

### 1 日本の現状

わが国の総人口は、2008（平成20）年をピークに減少し始め、出生数の減少による少子化の進行により、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。加えて、地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出を招くことにより、地方における人口減少が地域経済の縮小などの影響を与え、さらに人口減少を加速させるという悪循環の連鎖に陥るリスクが高まっています。

また、わが国の高齢化は世界に類を見ない速度で進展しており、このような超高齢社会の到来は、地域コミュニティにおいては、担い手の高齢化や人材不足が深刻化するなど、自治体経営にさまざまな影響を及ぼす可能性があります。

これを踏まえ、日本政府は、外国人労働者受け入れ拡大を目指す改正出入国管理法に基づき、2019年4月に、日本国内における人材確保が困難な状況にある分野について、新在留資格「特定技能<sup>※</sup>」を創設し、外国人に労働者としての門戸を開放するなど、深刻化する生産年齢人口の急速な減少による人手不足に対応しています。

また、パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器が急速に普及し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）<sup>※</sup>が新たな交流手段としての役割を果たすなど、生活に密着した多くのサービスがインターネットを介して提供されるようになったことにより、企業活動や市民生活、行政サービスなどにおいても、情報への依存度がますます高まっています。

このような情報通信技術の急速な進歩と相まって、企業の国際的な競争の激化、外国人旅行者の増加によるインバウンド<sup>※</sup>需要の高まりなど、社会経済活動のグローバル化が拡大しており、世界経済の動向が直接地域経済に影響を及ぼす時代になっています。

このような状況の中、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う影響により、感染拡大を抑止するため世界各国において渡航制限や移動制限が課されることとなり、経済活動や人的交流の停滞に直面しました。さらに、日常生活においても物理的なコミュニケーションが制限されたことで、「三つの密」の回避など、「ニューノーマル」に対応した新しい生活様式の実践が必要となりました。

一方で、オンライン<sup>※</sup>を活用した新たな交流の機会も増加し、こうしたICT<sup>※</sup>技術を取り入れた新たな交流は、世界とのコミュニケーションをリアルタイムで実現可能にさせ、多くの人に新たな交流のチャンスを展開できる好機ともなりました。

#### ※特定技能

中小・小規模事業者をはじめとした人手不足は深刻化しており、我が国の経済・社会基盤の持続可能性を阻害する可能性が出てきているため、生産性向上や国内人材確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みを構築するため創設された在留資格。

#### ※SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

会員制のウェブサイト上で職業・趣味・写真・文章などを公開し、会員同士で交流できる機能を提供するサービス。

#### ※インバウンド

外から入ってくる旅行。一般的に「訪日外国人旅行」を指す。日本人の海外旅行は「アウトバウンド」という。

#### ※オンライン

コンピュータなどの機器がネットワークに接続された状態、あるいは、通信回線を通じて別のコンピュータなどに接続された状態のこと。

#### ※ICT

ICTとは“Information and Communication Technology”の略。情報通信技術（情報・通信に関する技術一般の総称）のこと。

## 2 大分県の動向(大分県海外戦略) .....

大分県では、海外施策の取り組むべき方向性を示す羅針盤として、2011(平成23)年5月に、「大分県海外戦略」を策定しました。その後、2015(平成27)年10月には、当時の経済社会情勢の変化等を踏まえた戦略「大分県海外戦略(2015～2018)」を策定しました。

2019(平成31)年3月には、海外との人や物の交流が盛んになった実績を踏まえながら、海外情勢をめぐり環境変化も見定め、「海外の成長を取り込みつつもに発展する」という基本理念のもと、「海外の活力を取り込む」「海外の人材を取り込む」「国際交流・国際貢献の推進」「国際人材の育成・活用」の4つの基本戦略から構成される「大分県海外戦略(2019～2021)」を策定しています。

## 3 大分市を取りまく状況 .....

情報技術や交通ネットワークの飛躍的な発展により、地球規模での交流が活発になるなか、世界の出来事がわたしたちの日々の生活にも大きな影響を与えています。

また、わが国では、超高齢社会、人口減少社会を迎え、経済を支える生産年齢人口の減少、市場の縮小が懸念されており、新たな市場を求めて、ますます海外展開に活路を見出そうとする動きが目立ってきています。

こうしたなか、本市が今後も持続的に発展していくためには、国際感覚を持ち、広い視野に立って考え活躍できるグローバル人材の育成や、あらゆる国籍の人々がそれぞれの持てる力を最大限に発揮できる人権尊重を基調とした多文化共生によるまちづくりなど、より積極的な取組が必要とされています。

あわせて、国際協力や都市間連携など、本市が国際社会の一員としての役割を果たすことも求められており、広範な分野で体系的な国際化施策を戦略的に推進していく必要があります。

## 大分市の特徴や現状

### 「人口減少社会」と「超高齢社会」の到来

本市の人口は、全国に比べ出生率はやや高く推移しているものの、人口置換水準※には及ばない状況であり、2016(平成28)年をピークに減少局面に入りました。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このままの状況で人口が推移していけば、2015(平成27)年から2045(令和27)年までの30年間で、本市の総人口は約4.4万人、生産年齢人口(15歳～64歳)は約6.8万人減少すると予測されています。一方、老年人口(65歳以上)は約3.9万人増加し、高齢化率は36%に達すると予測されています。このように、少子高齢化に伴う人口減少は、社会経済の根幹を揺るがす危機的状況を招く恐れがあり、定住人口の増加を図るための住みやすい社会が実現できる環境を整備していくことが求められています。

### 大分県の留学生

大分県は、人口10万人当たりの留学生数は全国3位であり、特に別府市と大分市には多くの留学生が暮らしています。

### ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会の開催

2019(令和元)年には、ラグビーワールドカップ2019™日本大会が開催され、大分市でも大分スポーツ公園総合競技場において、準々決勝2試合を含む計5試合が開催されました。大会期間中のイベントへの総来場者数は131万人を超えるなど、国内外から多くの観客や観光客等が来市しました。また、祝祭の広場では、全45試合のうち29試合のパブリックビューイングを実施したところ、多くの市民が外国人とともに盛り上がり、交流を深めることができました。

大会期間中、中心市街地はかつてないほどの外国人観光客で溢れ、多くの市民が世界中の人々と感動を共有するなど、大分開催は大成功のうちに幕を閉じました。

#### ※人口置換水準

現在の人口を維持できる合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当)の目安。国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2020)」によると、2018(平成30)年現在では2.07となっている。

### 大分市に住む外国人数

本市に住む外国人の数は、2021(令和3)年2月現在で3,506人であり、国籍別では、中国(944人)、ベトナム(715人)、韓国(622人)、フィリピン(331人)、ネパール(198人)、その他(696人)の順となっています。また、外国人の割合は0.73%であり、全国平均の2.3%と比較しても割合は低くなっています。

### 大友宗麟とフランシスコ・ザビエル

戦国大名大友宗麟は、聖フランシスコ・ザビエルを豊後府内に招き、海外との貿易を積極的に進めました。

府内のまちは海外の品々があふれ、異国の人々が行き交い、西洋の医学、天文学、音楽、演劇をはじめとする南蛮文化がいち早く花開き、日本を代表する国際色豊かな貿易都市として繁栄しました。

本市はこのような特色のあるキリシタン・南蛮文化の魅力を国内外へ発信するとともに、市民の郷土意識の高揚に活用しています。

### 市民意識調査

2019(令和元)年11月～12月にかけて市民4,000人へ、2020(令和2)年8月～9月にかけて留学生、国際関係団体、企業などへ第4次大分市国際化推進計画策定に係る「市民意識調査」を行いました。「グローバル人材の育成に力を入れるべき」「海外との経済交流による地域活性化に期待する」など、本市の国際化に関する多くの意見をいただきました。

※調査結果の詳細は、巻末の資料「大分市国際化推進計画策定に係る市民意識調査～報告書～」をご覧ください。